

# 消防年報

令和7年版



# は じ め に

昭和23年の消防組織法の施行により自治体消防制度が発足し、以来80年近くの時を経て、今日の常備消防・消防団の組織体制があります。この間、消防施策・装備の整備が着実に進められるとともに、各機関においては日頃からたゆまぬ訓練や教育を積み重ね、火災、救急、救助など災害時はもとより、平常時の予防、啓発まで、広範にわたって消防活動に取り組み、県民の生命、財産の保護という重要な役割を担ってきました。

今年、我が国に未曾有の災害をもたらした東日本大震災から15年が経過しました。その間、平成28年に熊本地震、一昨年には令和6年能登半島地震が発生しており、昨年12月には青森県東方沖を震源とする地震により、気象庁が「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を初めて発表し、政府から防災対応をとるべき地域に対して、地震発生から1週間、「特別な備え」及び「日頃からの地震への備えの再確認」の呼びかけが行われました。

また、気象災害では、昨年9月に静岡県に広範囲にわたる竜巻被害をもたらした台風第15号を始め、全国各地で風水害が頻発しております。

火災に関しましては、昨年2月の岩手県大船渡市での林野火災を始め、愛媛県今治市や岡山県岡山市などにおいて大規模な林野火災が発生しており、さらに11月には大分県大分市で多くの住宅が焼損する火災が発生し、甚大な被害となるなど、各地で大規模な火災が相次いでおります。

また、社会情勢に目を向けると、高齢化の進展に伴う救急需要の増加、少子化・サラリーマン比率の増大等による消防団員の減少など、消防を取り巻く環境が一段と厳しさを増している中、住民の皆様の消防行政に対する期待はますます高まっています。

火災や災害に迅速、適切に対応し、県民の皆様が安全に、安心して暮らせるよう、県では今後も市町村及び関係機関等と連携を図り、消防防災体制の強化に取り組んでまいります。

この消防年報は、県内の令和7年4月現在の消防体制と、令和6年中の消防活動の状況等について、市町村及び関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものです。消防関係者をはじめ、県民、学校、企業などの皆様にも広く活用いただき、消防に対する理解を深めるとともに、消防防災体制の確立に当たり、役立てていただけることを願っています。

令和8年3月

愛知県防災安全局長 富安 精

# 消防年報の利用にあたって

## 1 調査期日

令和7年4月1日現在である。

ただし、各表に個別に記載されているものについては、その記載による。

## 2 調査対象

市町村（38市14町2村）、消防一部事務組合及び広域連合（8団体）

## 3 留意事項

- (1) 面積は、国土交通省国土地理院公表の全国都道府県市区町村別面積調（令和7年4月1日現在）の数値である。また、令和2年国勢調査の人口は、総務省統計局公表の人口等基本集計結果（令和2年10月1日現在）である。
- (2) 令和7年1月1日現在の人口及び世帯数は、令和7年度消防防災・震災対策現況調査による人口及び世帯数である。
- (3) 市街地及び準市街地は、令和7年度消防施設整備計画実態調査による「消防力の整備指針」に基づく地域数である。
- (4) 「普通会計歳出決算額」及び「消防費決算額」は総務省調査による「令和6年度地方財政状況調査（市町村分）」を用いた。
- (5) 「財政力指数」は、令和6年度の  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  により算定し、小数点第3位を四捨五入して第2位まで記載したものである。
- (6) 各表に係る記載事項は次の統計表記入要領に基づいて作成してある。
  - ア 令和7年度消防防災・震災対策現況調査記入要領
  - イ 救急事故等報告要領
  - ウ 火災報告取扱要領及び火災による死者の調査表記入要領
  - エ 令和7年度防火対象物実態等調査表記入要領
  - オ 令和6年度危険物規制事務調査表

# 目 次

第 1	市町村の現況	
	令和 6 年消防力総括表	1
	(統計資料)	
	第 1- 1 表 市町村の現況	2
第 2	消防組織	
1	自治体消防のあゆみ	5
2	消防機関と人員	6
3	消防の常備化	14
4	消防の広域化	14
5	消防相互応援協定等	15
	(統計資料)	
	第 2- 1 表 業務別の消防吏員の数	19
	第 2- 2 表 年齢・階級別消防吏員数	20
	第 2- 3 表 階級別消防職員数	21
	第 2- 4 表 年齢別消防吏員数	22
	第 2- 5 表 在職年数別消防吏員数	23
	第 2- 6 表 退職事由別及び年齢別退職吏員数	24
	第 2- 7 表 階級別消防団員数	26
	第 2- 8 表 年齢別消防団員数	27
	第 2- 9 表 在職年数別消防団員数	28
	第 2-10 表 消防団員の退職・新任状況	29
	第 2-11 表 職業・就業形態別消防団員数	30
	第 2-12 表 愛知県内広域消防相互応援協定ブロック別消防機関名	31
第 3	消防施設	
1	消防車両等	33
2	消防水利	35
3	通信施設	36
4	化学消火薬剤	37
	(統計資料)	
	第 3- 1 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署)	38
	第 3- 2 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団)	40
	第 3- 3 表 消防水利の現況	41

第3-4表	消防・救急業務用無線通信施設の現況（消防本部）	42
第3-5表	化学消火薬剤備蓄状況	43
第3-6表	「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、 消防水利等の充足状況	44
第3-7表	「消防力の整備指針」からみた消防車両の充足状況	45
第3-8表	消防力の推移	46
第4	消防財政	
1	市町村の消防費	47
2	市町村消防費の財源	49
3	県の消防防災費	51
	(統計資料)	
第4-1表	令和5年度消防費性質別歳出決算額	53
第4-2表	令和5年度消防費財源内訳	54
第5	救急・救助業務	
1	救急業務の実施状況	55
2	高速道路における救急業務	63
3	救急医療体制	69
4	救助業務実施体制	69
5	救助業務実施状況	70
6	救助活動のための機械器具等の保有状況	71
	(統計資料)	
第5-1表	救急業務実施体制等の状況	72
第5-2表	事故種別出場件数	73
第5-3表	時間別出場件数	74
第5-4表	時間別搬送人員	74
第5-5表	事故種別搬送人員	75
第5-6表	年齢別搬送人員	76
第5-7表	傷病程度別搬送人員	76
第5-8表	事故種別搬送人員の傷病程度別状況	77
第5-9表	収容所要時間別搬送人員	82
第5-10表	現場到着所要時間別出場件数	83
第5-11表	救急隊員の行った応急処置等の状況	84
第5-12表	救急救命士運用状況及び高規格救急自動車の配置状況	87
第5-13表	救助隊の現況	88
第5-14表	事故種別救助活動件数	89

第 6	消防職員及び消防団員の活動と処遇	
1	消防活動	91
2	公務災害の発生状況	92
3	処遇	93
4	消防表彰等	95
	(統計資料)	
第 6- 1 表	消防機関の出動回数 (消防本部・署)	96
第 6- 2 表	消防機関の出動人員数 (消防本部・署)	97
第 6- 3 表	消防機関の出動回数 (消防団)	98
第 6- 4 表	消防機関の出動人員数 (消防団)	99
第 6- 5 表	消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	100
第 6- 6 表	階級別消防団員報酬年額・出動手当額等	101
第 6- 7 表	消防賞じゅつ金条例等制定の状況	102
第 6- 8 表	令和 5 年度消防表彰受賞者	103
第 7	火災の実態	
1	概要	107
2	出火件数	109
3	損害額	113
4	出火原因	115
5	死傷者	117
6	建物火災	119
	(統計資料)	
第 7- 1 表	火災発生状況	121
第 7- 2 表	建物火災	122
第 7- 3 表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災	125
第 7- 4 表	月別火災発生状況	127
第 7- 5 表	月別建物火災発生状況	127
第 7- 6 表	覚知別建物火災件数及び焼損面積	128
第 7- 7 表	火災発生状況比率	130
第 7- 8 表	損害額別火災件数	131

第7-9表	出火原因	133
第7-10表	火災の発火源別出火件数	136
第7-11表	火災による死者の発生状況	139
第7-12表	過去10年間の火災発生状況(年別)	141
第7-13表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災及び爆発(年別)	141
第7-14表	火災の推移	142
第7-15表	令和5年中の主な火災事例	143
第7-16表	主要火災記録	145
第8	予防行政の現況	
1	火災予防思想の普及	149
2	民間防火組織	150
3	自主防火体制	150
4	消防用設備等	152
5	表示・公表制度	155
6	消防設備士試験	156
7	消防設備士講習	156
	(統計資料)	
第8-1表	少年消防クラブの状況	157
第8-2表	女性防火クラブの状況	158
第8-3表	防火管理実施状況	159
第8-4表	防火対象物数の状況	161
第8-5表	中高層建築物数の状況	167
第8-6表	防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況	169
第8-7表	消防用設備等設置状況	170
第8-8表	消防用設備等の点検報告等の実施状況	179
第8-9表	防災物品使用状況	180
第8-10表	建築同意事務処理状況	181
第8-11表	防火対象物定期点検報告等の実施状況	181
第8-12表	令和5年度消防設備士試験実施状況	182
第8-13表	年度別消防設備士試験実施状況	183
第8-14表	消防設備士講習実施状況	185
第9	危険物規制	
1	危険物の規制	186
2	危険物施設数	186

3	保安体制	186
4	危険物製造所等の火災及び事故	188
5	指定数量未満の危険物、指定可燃物	189
6	危険物取扱者試験	189
7	危険物取扱者保安講習	189
	(統計資料)	
	第9-1表 危険物施設	190
	第9-2表 倍数別危険物施設数	191
	第9-3表 類別危険物施設数	192
	第9-4表 危険物事業所数	193
	第9-5表 危険物製造所等の火災及び事故件数	193
	第9-6表 立入検査実施状況	193
	第9-7表 令和5年度危険物取扱者試験実施状況	194
	第9-8表 危険物取扱者免状作成状況	195
	第9-9表 年度別危険物取扱者試験実施状況	196
	第9-10表 年度別危険物取扱者保安講習実施状況	197
	第9-11表 年度別危険物取扱者保安講習受講者状況	197
第10	消防教育訓練	
1	消防学校の沿革	198
2	消防学校の概要	199
3	教育訓練の内容	201
4	教育訓練の実施状況及び防災教育センターの利用状況	203
	(統計資料)	
	第10-1表 令和5年度教育訓練実施状況	204
	第10-2表 令和5年度防災教育センター利用状況	205
第11	防災航空隊	
1	防災ヘリコプター「わかしゃち」の活動	206
2	防災ヘリコプター「わかしゃち」の概要	206
3	防災航空業務の実施概要	207
第12	その他	
	消防機関の名称及び所在地等	211
	消防指令センター一覧	216